

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	35,784	36,124	48,311
経常利益 (百万円)	573	1,088	545
四半期(当期)純利益 (百万円)	263	237	235
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	183	253	76
純資産額 (百万円)	37,064	36,096	36,958
総資産額 (百万円)	60,692	59,019	60,739
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.15	1.05	1.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.07	61.16	60.84

回次	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.60	0.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第8期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、欧州の金融不安の深刻化による世界経済の減速懸念や、円高の長期化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループの中核子会社であるフランスベッド株式会社においては、平成23年4月から、これまでのメディカルサービス事業本部、インテリア健康事業本部及び法人施設事業本部の3事業本部を統合し、一本化した体制とした上で、成長分野であるメディカルサービス事業に経営資源を投下し収益の拡大を図るとともに、インテリア健康事業においては構造改革の継続と高付加価値商品の拡販などにより収益性を改善させるなど、統合効果のさらなる発現を目指してまいりました。

また、前期に立ち上げたアクティブシニア向け新ブランド「リハテック」につきましては、主に活動的なシニア層に向けた「電動アシスト三輪自転車」や電動車いす「ちょいばる」などのほかに、平成23年9月には車いすのブレーキのかけ忘れによる事故を防ぐ効果がある自動ブレーキ付車いす「SAFETY（セーフティ）オレンジ」を投入し、拡販に努めました。

このような状況のもと、当社グループの当期における業績は、売上高は36,124百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は1,116百万円（前年同四半期比75.2%増）、経常利益は1,088百万円（前年同四半期比89.9%増）となりました。また、四半期純利益は、平成23年12月2日に法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴い、当期において繰延税金資産222百万円を取崩し、法人税等調整額に計上したことなどにより、237百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、介護保険の給付額が増加している福祉用具貸与市場に対して、営業拠点を4箇所新設（東京都杉並区、岡山県倉敷市、横浜市港北区、群馬県館林市）してレンタル売上の更なる拡大を図るとともに、スプリングの寝心地と介護ベッドに求められる薄さを両立した、業界初の介護用高密度連続スプリング使用の在宅介護用マットレス「SM-12」や「リハテック」ブランドの新商品について、介護支援専門員や代理店を対象に研修会や商品説明会を開催して、これらの商品のレンタル及び販売取引の拡大、顧客数の増加に努めてまいりました。「リハテック」ブランドの中でも自動ブレーキ付車いす「SAFETY（セーフティ）オレンジ」は臨床データに基づく研究開発を行った商品として、多くの反響を呼び、様々な媒体に取り上げられました。

また、設備投資が増加傾向にある病院や福祉施設等に対しましては、当期より営業拠点及び営業員を増加させ、物件取引の受注獲得に注力いたしました。

さらに、最先端の医療技術と現代のリハビリが融合した、対象筋に電気刺激を与えて筋肉を活性化させるリハビリテーションシステム「パイオネス」の医療機関向け営業を促進するとともに、代理店向け説明会を開催して新規取引の増加に努めました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は19,331百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は1,123百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、長引く景気低迷から消費者の低価格志向、節約志向が恒常化し、また回復傾向にあった新設住宅着工戸数が減少に転じるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、主力商品である「ライフトリートメントマットレス」シリーズや、世界有数のベッドブランドである「スランバーランド」シリーズなどの、中・高級ベッドの拡販を図るとともに、医療や介護の分野で培った技術やノウハウを活かした、新電動リクライニングベッド「プレオックス」シリーズを発売するなど、付加価値の高い商品の販売促進に努めました。

また、「リハテック」ブランドの商品である電動アシスト三輪自転車を家具店等の店頭で試乗販売会を行うな

ど、本格的な高齢社会に向けての商品の投入、拡販に努めてまいりました。

さらに、物流体制の見直しの一環として、東日本地区において、外部より賃借していた大型倉庫を解約し、物流コストの引き下げを図るなど、引き続き構造改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は13,997百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業損失は51百万円（前年同四半期は営業損失392百万円）となりました。

その他

その他の事業の日用品雑貨販売事業においては、取扱商品の見直しや不採算店舗の撤退などを行い、収益の改善を進めてまいりました。また、東日本大震災で被災した店舗も一部を除いて営業を再開し、復興需要と相まって、順調に回復してきております。

また、戸別訪問販売事業においては、特定商取引法や割賦販売法の規制強化の影響による売上高の減少が続いていることから、営業拠点の統廃合や費用の削減を継続して実施するとともに、会員数が減少している予約前受金事業（友の会事業）の見直しを図りました。

以上の結果、その他の売上高は2,795百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益は35百万円（前年同四半期は営業損失57百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して1,720百万円減少し59,019百万円となりました。流動資産は前期末と比較して557百万円減少し32,602百万円となりました。主な要因は、余裕資金運用による有価証券3,999百万円などの増加に対し、現金及び預金4,620百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して1,145百万円減少し26,387百万円となりました。主な要因は、1年基準（ワンイヤールール）適用となる定期預金の流動資産への振替などによるものであります。

（負債）

負債は、前期末と比較して858百万円減少し22,922百万円となりました。主な要因は、ファクタリング未払金の減少235百万円、1年内償還予定の社債387百万円、および1年内返済予定の長期借入金112百万円などの減少によるものであります。

（純資産）

純資産は、前期末と比較して861百万円減少して、36,096百万円となりました。主な要因は、四半期純利益237百万円などによる増加、自己株式の取得549百万円、配当金の支払565百万円による減少などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の60.8%から61.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、145百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

休止

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	従業員数	帳簿価額	休止年月
フランスベッド㈱	九州工場 （佐賀県鳥栖市）	インテリア健康事業	生産設備	19人 (6人)	122百万円	平成23年11月

（注）1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

3．従業員数は生産を休止した平成23年11月の就業人員数であります。

連結会社以外から賃借している設備の解約

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数	年間賃借料	解約年月
フランスベッド(株)	東日本物流センター (東京都八王子市)	インテリア健康事業	物流倉庫	25人	121百万円	平成23年7月

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は第1四半期連結会計期間末の就業人員数であります。
 3. 年間賃借料は、前連結会計年度の年間発生額を記載しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要ならびに財務政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入及び社債(私募債)により調達しており、グループとして最適な資金調達を実現するために当社が一括して調達を行っております。

また、当社グループではCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。なお、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債残高は10,471百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金4,237百万円(短期借入金2,125百万円、長期借入金2,112百万円(1年内返済分含む))、社債3,537百万円(1年内償還分含む)、リース債務2,696百万円であります。

一方、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は10,720百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,664百万円減少しております。将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により、対応可能な状況であると認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	239,487,500	239,487,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	239,487,500	239,487,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	239,487	-	3,000	-	750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,977,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,223,000	224,223	-
単元未満株式	普通株式 287,500	-	-
発行済株式総数	239,487,500	-	-
総株主の議決権	-	224,223	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	14,977,000	-	14,977,000	6.25
計	-	14,977,000	-	14,977,000	6.25

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は16,498,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,942	7,321
受取手形及び売掛金	9,398	3 9,416
有価証券	1,999	5,998
商品及び製品	5,623	5,849
仕掛品	283	345
原材料及び貯蔵品	1,637	1,687
その他	2,338	2,027
貸倒引当金	63	44
流動資産合計	33,159	32,602
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,413	6,413
その他(純額)	10,037	9,877
有形固定資産合計	16,451	16,290
無形固定資産	1,392	1,178
投資その他の資産	1 9,688	1 8,918
固定資産合計	27,532	26,387
繰延資産	47	29
資産合計	60,739	59,019
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,007	3 3,940
ファクタリング未払金	2,138	1,902
短期借入金	2,125	2,125
1年内償還予定の社債	775	387
1年内返済予定の長期借入金	225	112
未払法人税等	157	96
引当金	1,163	576
その他	3,727	4,028
流動負債合計	14,319	13,169
固定負債		
社債	3,150	3,150
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	2,348	2,541
その他の引当金	427	446
資産除去債務	-	24
その他	1,536	1,591
固定負債合計	9,462	9,753
負債合計	23,781	22,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	5,116	5,116
利益剰余金	32,182	31,854
自己株式	3,152	3,701
株主資本合計	37,146	36,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	112
繰延ヘッジ損益	16	9
為替換算調整勘定	38	49
その他の包括利益累計額合計	188	172
純資産合計	36,958	36,096
負債純資産合計	60,739	59,019

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	35,784	36,124
売上原価	19,648	19,735
売上総利益	16,136	16,388
販売費及び一般管理費	15,499	15,272
営業利益	637	1,116
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	19	19
その他	113	105
営業外収益合計	142	138
営業外費用		
支払利息	96	80
その他	109	85
営業外費用合計	206	165
経常利益	573	1,088
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	12	-
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	38	9
災害による損失	-	21
関係会社清算損	-	17
本社移転費用	-	149
前期損益修正損	0	-
その他	-	1
特別損失合計	38	200
税金等調整前四半期純利益	548	888
法人税、住民税及び事業税	85	80
法人税等調整額	199	570
法人税等合計	284	651
少数株主損益調整前四半期純利益	263	237
四半期純利益	263	237

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	263	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	53
繰延ヘッジ損益	23	26
為替換算調整勘定	7	10
その他の包括利益合計	80	15
四半期包括利益	183	253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183	253
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、(株)アドセンダーは清算したため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は222百万円減少し、法人税等調整額は222百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	134百万円	129百万円

2 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
(株)翼	192百万円	211百万円
従業員	35百万円	28百万円
計	228百万円	239百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
(株)エフピー友の会	320百万円	370百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

(流動資産)受取手形	90百万円
(流動負債)支払手形	349百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	2,516百万円	2,800百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	284百万円	1.25円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	284百万円	1.25円	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	284百万円	1.25円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	280百万円	1.25円	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万
円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	18,229	14,596	32,826	2,958	35,784	-	35,784
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	26	388	415	310	726	726	-
計	18,255	14,985	33,241	3,268	36,510	726	35,784
セグメント利益又は 損失()	1,007	392	615	57	558	78	637

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

（単位：百万
円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	19,331	13,997	33,328	2,795	36,124	-	36,124
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2	384	387	64	452	452	-
計	19,334	14,382	33,716	2,860	36,576	452	36,124
セグメント利益又は 損失()	1,123	51	1,072	35	1,107	9	1,116

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
セグメント利益

（単位：百万
円）

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	560	541
全社費用	481	531
合計	78	9

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

(1) 報告セグメントの変更

第1四半期連結会計期間から、中核子会社であるフランスベッド株式会社の組織改正に伴い、報告セグメントを「メディカルサービス」、「インテリア健康」及び「法人施設」の3つから、「メディカルサービス」及び「インテリア健康」の2つに変更しております。

(2) 事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更

第1四半期連結会計期間から、セグメント利益又は損失の算定に用いる全社共通費の配賦方法について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

当社及び連結子会社の本社移転に伴い、将来の使用見込が定まっていない資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。報告セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万
円）

	メディカル サービス	インテリア健康	その他	全社・消去	計
減損損失(注)	11	15	4	3	35

(注) 特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円15銭	1円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	263	237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	263	237
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,909	225,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....280百万円
- (2) 1株当たりの金額.....1円25銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月1日

フランスベッドホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 神保正人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅川昭久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。